

2022年3月期 第1四半期（2021年6月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準）

2021年8月3日

双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 当連結会計年度の第1四半期連結累計期間は、先進国を中心としたワクチン接種の普及及び大規模な金融・財政政策によって、一部地域は景気回復傾向となった一方、観光・サービス業を中心とする企業業績悪化、信用コスト増大などには引き続き注視していく必要がある。

当第1四半期の当社グループの業績は、貴金属、石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増収に加え、合成樹脂取引の増加、メタノール価格の上昇による化学での増収、海外自動車事業での販売台数増加による自動車での増収などにより、収益は前年同期比増収となった。

物件費の増加に伴う販管費の増加があったものの、売上総利益の増益に加え、鉄鋼事業会社の増益などによる持分法による投資損益の増加などにより、当期純利益(当社株主帰属)は前年同期比増益となった。

(括弧内は前年同期比増減)

収益 4,928 億円 (+1,435 億円 / +41.1%)

- ・ 貴金属の価格上昇及び取引増加、石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増収
- ・ 合成樹脂取引の増加、メタノール価格の上昇による化学での増収
- ・ 海外自動車事業での販売台数増加による自動車での増収

売上総利益 564 億円 (+174 億円 / +44.9%)

- ・ 海外自動車事業での販売台数増加による自動車での増益
- ・ メタノール価格の上昇、合成樹脂取引の増加による化学での増益
- ・ 石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増益

当期純利益(当社株主帰属) 169 億円 (+145 億円 / +610.1%)

- ・ 売上総利益の増益
- ・ 持分法による投資損益の増加

◆ 2022年3月期 通期業績見通し

当期純利益(当社株主帰属) 530 億円

(前提条件)

為替レート(年平均 ¥/US\$) : 108

◆ 2022年3月期 配当(予定)

中間配当 : 1株当たり 7 円 00 銭

期末配当 : 1株当たり 7 円 00 銭

2021年6月18日開催の定時株主総会において、2021年10月1日を効力発生日とする株式併合(5株を1株に併合)が決議されました。当該株式併合後の発行済株式数で換算した場合、期末配当(予想)は35円となります。

(※1) 基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(※2) 基礎的営業キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

(※3) 基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

(注) 将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

要約連結純損益計算書

	(単位: 億円)			左記○部分の主な内容	通期見通し	
	当四半期 実績 a	前年同期 実績 b	増減 a-b		22/3期 c	進捗率 a/c
収益	4,928	3,493	1,435	収益セグメント別増減 金属・資源・リサイクルセグメント +450 化学セグメント +421 自動車セグメント +337		
売上総利益	564	390	174	売上総利益セグメント別増減 自動車セグメント +56 化学セグメント +54 金属・資源・リサイクルセグメント +26	2,200	26%
販売費及び一般管理費						
人件費	-237	-234	-3			
物件費	-131	-112	-19			
減価償却費及び償却費	-45	-43	-2			
貸倒引当金繰入・貸倒償却 (販管費計)	-5 (-418)	1 (-388)	-6 (-30)			
その他の収益・費用						
固定資産売却損益	0	0	0			
固定資産減損損失	0	0	0			
関係会社整理益	1	22	-21	→ ガス火力発電事業会社の一部売却		
関係会社整理損	-1	0	-1			
その他の収益・費用 (その他の収益・費用計)	11 (11)	-6 (16)	17 (-5)			(40)
金融収益・費用						
受取利息	14	12	2			
支払利息 (金利収支)	-26 (-12)	-32 (-20)	6 (8)			
受取配当金	12	11	1			
その他の金融収益・費用 (金融収益・費用計)	0 (0)	0 (-9)	0 (9)			
持分法による投資損益	75	17	58	鉄鋼事業会社の増益	260	
税引前利益	232	26	206		700	33%
法人所得税費用	-52	1	-53		-140	
当期純利益	180	27	153		560	32%
当期純利益の帰属；						
当社株主	169	24	145		530	32%
非支配持分	11	3	8		30	
基礎的収益力(※1)	226	9	217		660	

要約連結財政状態計算書

	(単位: 億円)			左記○部分の主な内容
	21/6末 残高 d	21/3末 残高 e	増減 d-e	
流動資産	12,810	11,954	856	
現金及び現金同等物	2,825	2,876	-51	
定期預金	86	101	-15	
営業債権及びその他の債権	6,834	6,362	472	小麦、鉄鉱石の増加
棚卸資産	2,385	1,879	506	航空機、販売用不動産の増加
その他	680	736	-56	
非流動資産	11,684	11,047	637	
有形固定資産	1,927	1,913	14	
リース資産(使用権資産)	704	728	-24	
のれん	675	672	3	
無形資産	619	615	4	
投資不動産	116	116	0	
持分法投資及びその他の投資	6,254	5,908	346	新規取得、持分法投資損益の積み上げに伴う増加
その他	1,389	1,095	294	航空機関連取引による増加
資産合計	24,494	23,001	1,493	
流動負債	8,093	7,348	745	
営業債務及びその他の債務	5,208	4,760	448	小麦、鉄鉱石の増加
リース負債	166	168	-2	
社債及び借入金	1,852	1,586	266	新規調達による増加
その他	867	834	33	
非流動負債	9,603	9,108	495	
リース負債	578	605	-27	
社債及び借入金	7,995	7,497	498	新規調達による増加
退職給付に係る負債	219	219	0	
その他	811	787	24	
負債合計	17,696	16,456	1,240	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,469	1,468	1	
自己株式	-215	-159	-56	自己株式の取得
その他の資本の構成要素	969	778	191	為替、株価の変動による増加
利益剰余金 (当社株主に帰属する持分)	2,626 (6,452)	2,500 (6,190)	126 (262)	当期純利益(+169)、配当支払(-60)
非支配持分	346	355	-9	
資本合計	6,798	6,545	253	
負債及び資本合計	24,494	23,001	1,493	
GROSS有利子負債(※4)	9,847	9,083	+764	(※4)GROSS有利子負債、NET有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておられません。
NET有利子負債(※4)	6,936	6,106	+830	(※5)NET負債倍率の分母及び自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。
NET負債倍率(※5)	1.08倍	0.99倍	+0.09倍	
自己資本比率(※5)	26.3%	26.9%	-0.6%	
流動比率	158.3%	162.7%	-4.4%	
長期調達比率	81.2%	82.5%	-1.3%	

要約包括利益計算書

	(単位: 億円)		
	当四半期 実績 a	前年同期 実績 b	増減 a-b
当期純利益	180	27	153
その他の包括利益	196	16	180
当期包括利益合計	376	43	333
当期包括利益の帰属；			
当社株主	365	32	333
非支配持分	11	11	0

キャッシュ・フローの状況

	(単位: 億円)			左記○部分の主な内容
	当四半期 実績 a	前年同期 実績 b	増減 a-b	
営業活動によるCF	-188	157	-345	棚卸資産の増加などによる支出
投資活動によるCF	-425	29	-454	航空機関連取引及び投資の取得による支出
(フリーCF合計)	(-613)	(186)	(-799)	
財務活動によるCF	561	95	466	新規借入による収入及び配当金支払と自己株式取得による支出
基礎的営業CF(※2)	266	109	157	
基礎的CF(※3)	-111	-35	-76	

2022年3月期 第1四半期（2021年6月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2021年8月3日
双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	21/6期 実績	20/6期 実績	増減	22/3期 見通し	進捗率 (対見通し)
収益	4,928	3,493	+ 1,435	-	-
売上総利益	564	390	+ 174	2,200	26%
販管費	▲ 418	▲ 388	▲ 30	▲ 1,780	-
その他の収益・費用	11	16	▲ 5	40	-
金融収益・費用	0	▲ 9	+ 9	▲ 20	-
持分法による投資損益	75	17	+ 58	260	-
税引前利益	232	26	+ 206	700	33%
当期純利益 (内訳)	180	27	+ 153	560	32%
当社株主帰属 非支配持分	169	24	+ 145	530	32%
	11	3	+ 8	30	
基礎的収益力(※1)	226	9	+ 217	660	-
包括利益(当社株主帰属)	365	32	+ 333		

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

セグメントの状況(売上総利益)

	21/6期	20/6期	増減	22/3期 見通し
自動車	100	44	+56	430
航空産業・ 交通 プロジェクト	27	21	+6	170
インフラ・ ヘルスケア	42	36	+6	200
金属・資源・ リサイクル	55	29	+26	200
化学	131	77	+54	460
生活産業・ アグリビジネス	89	76	+13	280
リテール・ コンシューマー サービス	73	63	+10	300
その他 (※4)	47	44	+3	160

セグメントの状況(当期純利益(当社株主帰属))

	21/6期	20/6期	増減	前年同期比増減要因	22/3期 見通し	足元の状況	(ご参考) 21/3期 実績
自動車	11	▲ 18	+29	海外自動車事業での販売台数の増加により増益	50	半導体不足の影響を注視するも、概ね見通し通り	11
航空産業・ 交通 プロジェクト	1	▲ 3	+4	船舶市況の回復等により増益	45	下期における航空関連の収益貢献を見込む	18
インフラ・ ヘルスケア	8	22	▲ 14	前年同期の発電事業の資産入替の反動により減益	75	ヘルスケア関連事業や国内外発電事業に加え、4QでのLNG事業からの収益積み上げを見込む	82
金属・資源・ リサイクル	60	▲ 20	+80	鉄鋼需要の回復に伴う鉄鋼事業会社の増益及び石炭市況の回復等により増益	120	石炭市況が期初市況前提を上回って推移するも、現時点では見通しを据え置く	▲ 18
化学	40	0	+40	メタノール市況下落からの回復及び合成樹脂の取引増加等により増益	105	概ね見通し通りを見込むも、新型コロナウイルス感染症に伴う東南アジアでの事業影響を注視	58
生活産業・ アグリビジネス	30	21	+9	海外肥料事業での販売数量増加等により増益	50	上期における海外肥料事業の収益貢献を見込み、概ね見通し通り	46
リテール・ コンシューマー サービス	6	1	+5	食品関連事業会社の販売増加等により増益	50	食品関連での堅調な推移を見込む	49
その他 (※4)	13	21	▲ 8		35		24

連結 合計	564	390	+174	2,200	169	24	+145	530	270
----------	-----	-----	------	-------	-----	----	------	-----	-----

(単位：億円)

キャッシュ・フロー

	中計2020 3か年累計 実績	21/6期 実績	22/3期 見通し	中計2023 3か年累計見通し
基礎的営業CF	2,190	266	700~750	2,400~2,500程度
基礎的CF	560	▲111	▲650~▲750	中計2020・中計2023 6年間累計黒字
FCF	1,080	▲613	▲1,400	-

(補足)
21/6末において、現預金2,825億円に加え、円貨1,200億円(未使用)及び18億米ドル(10.2億米ドル使用)の長期コミットメントライン契約を有しております。

商品市況・為替

	2020年度市況実績 (4~6月平均)	2021年度 期初市況前提 (年平均)	2021年度市況実績 (4~6月平均)	直近市況実績 (7月28日時点)
石炭(原料炭) (*1)	US\$119.0/t	US\$127.5/t	US\$139.1/t	US\$216.0/t
石炭(一般炭) (*1)	US\$54.4/t	US\$80.0/t	US\$109.0/t	US\$159.2/t
原油(Brent)	US\$33.4/bbl	US\$50.0/bbl	US\$69.1/bbl	US\$74.7/bbl
為替(*2)	¥107.4/US\$	¥108.0/US\$	¥109.8/US\$	¥109.9/US\$

(*1) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる
(*2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間2.5億円程度、自己資本で15億円程度の影響

(単位：億円)

財政状態

	21/6末	21/3末	増減	22/3末 見通し
総資産	24,494	23,001	+ 1,493	24,500
自己資本(※2)	6,452	6,190	+ 262	6,400
自己資本比率	26.3%	26.9%	▲0.6%	26.1%
ネット有利負債(※3)	6,936	6,106	+ 830	7,800
ネットDER(倍)	1.08	0.99	+ 0.09	1.2
リスクアセット	4,000	3,900	+ 100	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	0.0	-

(※2) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

(※3) ネット有利負債の計算には「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。

機構改革(2021年4月1日付)



(※4) 2021年4月1日に機械関連の子会社である、双日マシナリー、双日オートランス、イーエナジー、双日マリンアンドエンジニアリングの4社を統合。統合後は、その他セグメントのポートフォリオトランスフォーメーション推進室(PX)に帰属しております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2022年3月期第1四半期決算（参考資料）

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2021年8月3日
双日株式会社

目次

1. 2022年3月期第1四半期決算 実績及び通期見通し

2. 配当

【補足資料1】 セグメント情報

【補足資料2】 決算実績サマリー

1. 2022年3月期第1四半期決算 実績及び通期見通し

2022年3月期 第1四半期決算 サマリー

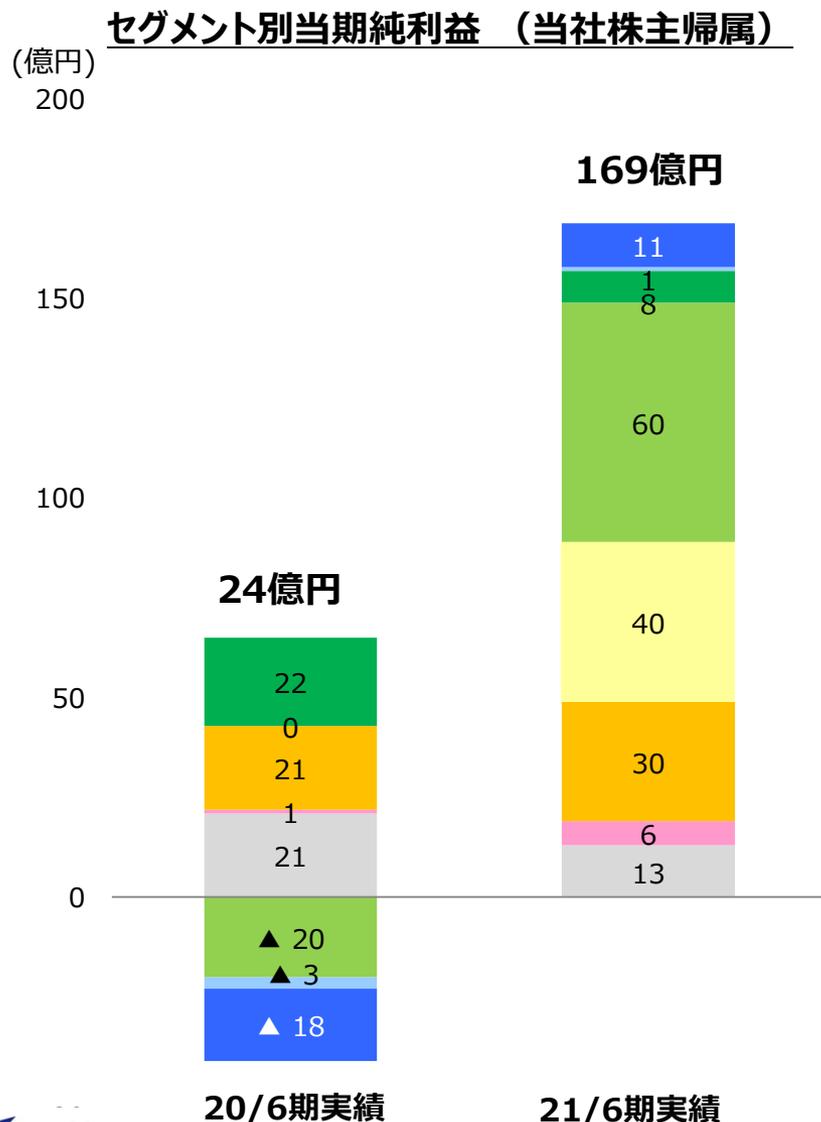
- 21/6期実績は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復等により、セグメント毎に進捗度合いの濃淡はあるものの、通期見通しに対し進捗率は32%
- 一部地域での経済が回復基調にある中、中計2023で掲げている注力領域を中心に新規投資を本格的に開始

(億円)	20/6期 実績	21/6期 実績	前年同期比 増減	22/3期 見通し	進捗率		22/3期 見通し
当期純利益 (当社株主帰属)	24	169	+ 145	530	32%		
ネットDER	1.08倍	1.08倍	0.00倍	1.2倍	—	ROE	8.4%
基礎的営業CF	109	266	+ 157	700~750	—	ROA	2.2%

2022年3月期第1四半期実績及び通期見通し PLサマリー

(億円)	20/6期 実績	21/6期 実績	前年同期比 増減	22/3期 見通し	進捗率
収益	3,493	4,928	+ 1,435	—	—
売上総利益	390	564	+ 174	2,200	26%
販売費及び 一般管理費	▲ 388	▲ 418	▲ 30	▲ 1,780	—
持分法による 投資損益	17	75	+ 58	260	29%
税引前利益	26	232	+ 206	700	33%
当期純利益 (当社株主帰属)	24	169	+ 145	530	32%
基礎的収益力	9	226	+ 217	660	34%

2022年3月期第1四半期実績（セグメント別当期純利益）



前年同期比増減要因		
■ 自動車	11億円	(前年同期比 +29億円)
海外自動車事業での販売台数の増加により増益		
■ 航空産業・交通プロジェクト	1億円	(前年同期比 +4億円)
船舶市況の回復等により増益		
■ インフラ・ヘルスケア	8億円	(前年同期比 ▲14億円)
前年同期の発電事業の資産入替の反動により減益		
■ 金属・資源・リサイクル	60億円	(前年同期比 +80億円)
鉄鋼需要の回復に伴う鉄鋼事業会社の増益及び石炭市況の回復等により増益		
■ 化学	40億円	(前年同期比 +40億円)
メタノール市況下落からの回復及び合成樹脂の取引増加等により増益		
■ 生活産業・アグリビジネス	30億円	(前年同期比 +9億円)
海外肥料事業での販売数量増加等により増益		
■ リテール・コンシューマーサービス	6億円	(前年同期比 +5億円)
食品関連事業会社の販売増加等により増益		
■ その他	13億円	(前年同期比 ▲8億円)

2022年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）

(億円)	21/6期 実績	22/3期 見通し	足元の状況
■ 自動車	11	50	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自動車 半導体不足の影響を注視するも、概ね見通し通り
■ 航空産業・交通プロジェクト	1	45	<ul style="list-style-type: none"> ■ 航空産業・交通プロジェクト 下期における航空関連の収益貢献を見込む
■ インフラ・ヘルスケア	8	75	<ul style="list-style-type: none"> ■ インフラ・ヘルスケア ヘルスケア関連事業や国内外発電事業に加え、4QでのLNG事業からの収益積み上げを見込む
■ 金属・資源・リサイクル	60	120	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金属・資源・リサイクル 石炭市況が期初市況前提を上回って推移するも、現時点では見通しを据え置く
■ 化学	40	105	<ul style="list-style-type: none"> ■ 化学 概ね見通し通りを見込むも、新型コロナウイルス感染症に伴う東南アジアでの事業影響を注視
■ 生活産業・アグリビジネス	30	50	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生活産業・アグリビジネス 上期における海外肥料事業の収益貢献を見込み、概ね見通し通り
■ リテール・コンシューマーサービス	6	50	<ul style="list-style-type: none"> ■ リテール・コンシューマーサービス 食品関連での堅調な推移を見込む
■ その他	13	35	
合計	169	530	

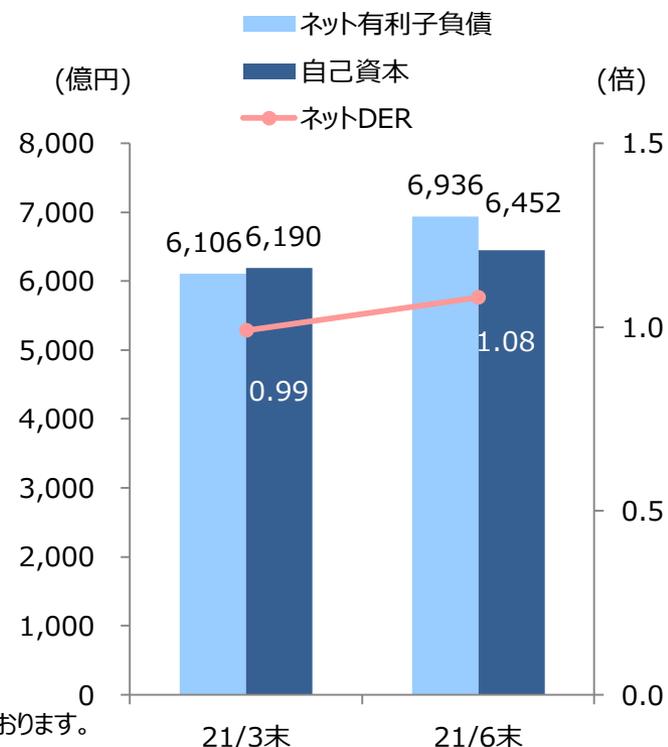
2022年3月期第1四半期実績及び通期見通し BSサマリー

自己資本増減(21/3末比)

(主な内訳)

- 当期純利益 +169億円
- 配当支払 ▲ 60億円
- 自己株式の取得 ▲ 56億円
- 為替、株価の変動による増加 +191億円

(億円)	21/3末	21/6末	増減額	22/3期 見通し
総資産	23,001	24,494	+ 1,493	24,500
自己資本(※)	6,190	6,452	+ 262	6,400
自己資本比率	26.9%	26.3%	▲0.6%	26.1%
NET 有利子負債	6,106	6,936	+ 830	7,800
NET DER	0.99倍	1.08倍	+ 0.09倍	1.2倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,900 (0.6倍)	4,000 (0.6倍)	+ 100 (-)	
流動比率	162.7%	158.3%	▲4.4%	
長期調達比率	82.5%	81.2%	▲1.3%	



(※) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

キャッシュフロー・マネジメント

中期経営計画2023でも引き続き、基礎的CF6年間累計での黒字を維持していく

	中期経営計画2020 3カ年累計実績 (19/3期～21/3期)	21/6期 実績	中期経営計画2023 3カ年累計見通し (22/3期～24/3期)
基礎的営業CF (※1)	2,190億円	270億円	2,400～2,500億円程度
資産入替 (回収)	1,700億円	20億円	1,000億円程度
新規投資 他	▲2,620 億円	▲280億円	▲3,300 億円程度
株主還元 (※2)	▲710 億円	▲120億円	▲700 億円程度
基礎的CF (※3)	560億円	▲110億円	6年間累計黒字
FCF	1,080億円	▲610億円	

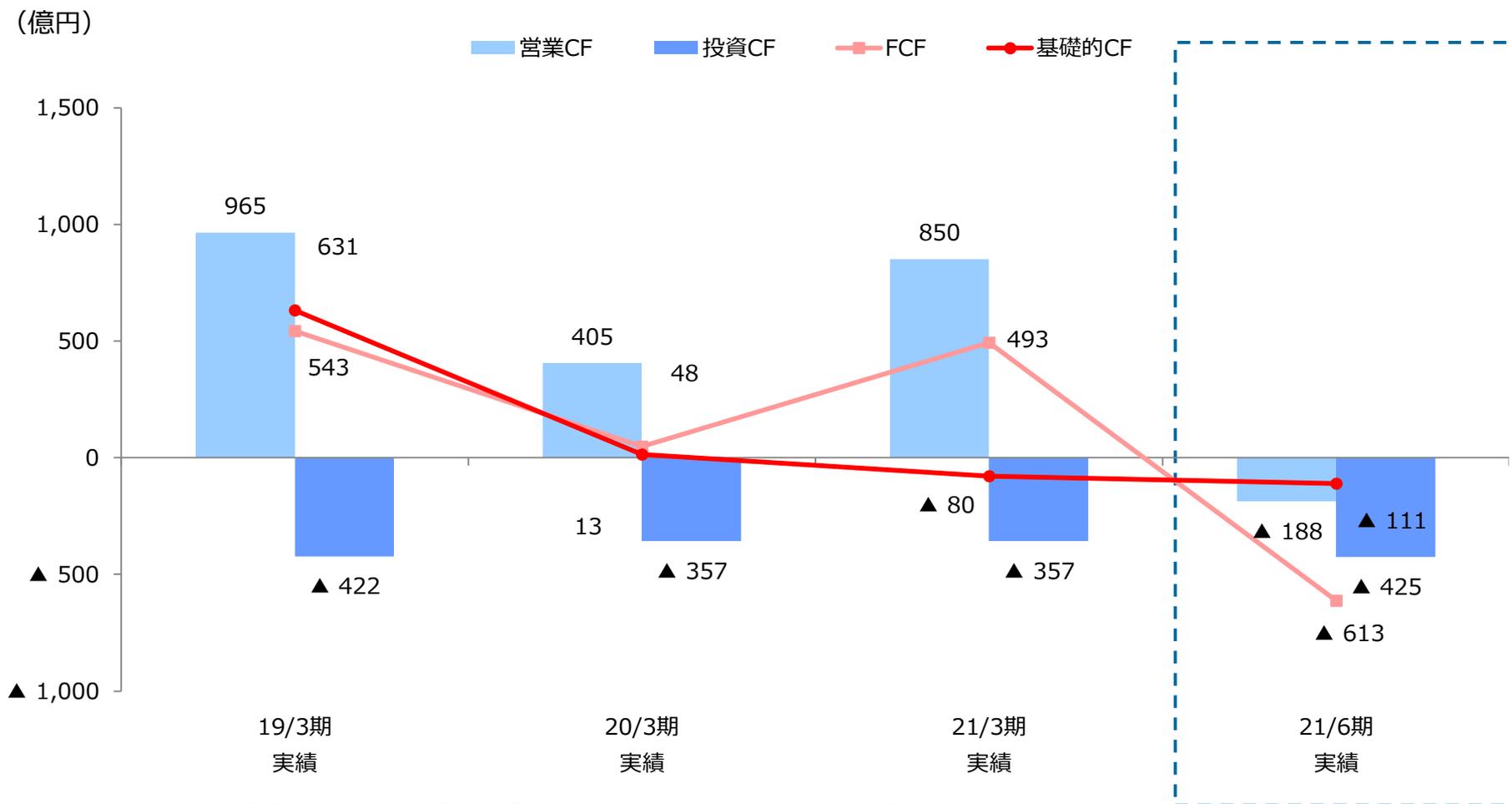
(※1) 基礎的営業CF=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

(※2) 自己株式取得を含む

(※3) 基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得

(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

2022年3月期第1四半期実績 FCF



※基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得

2022年3月期第1四半期実績 投資・資産入替

<p>投資合計</p>	<p>280億円</p>		
<p>主な投資内訳</p>	<p>インフラ・ヘルスケア</p>	<p>110億円</p>	<p>中東ガス火力IPP・淡水化事業 豪州再生可能エネルギー事業 EVインフラサービス事業</p> <p>等</p>
	<p>成長市場×マーケットイン志向</p>	<p>135億円</p>	<p>国内商業施設 国内不動産 東南アジアリテール事業</p> <p>等</p>
	<p>素材・サーキュラーエコノミー</p>	<p>5億円</p>	<p>炭素系素材関連 バイオケミカル関連</p> <p>等</p>
	<p>その他</p>	<p>30億円</p>	<p>非財務関連</p> <p>等</p>
<p>資産入替額合計</p>	<p>20億円</p>		
<p>主な資産入替内訳</p>	<p>国内外再生エネルギー事業、政策保有株式売却</p>		

2022年3月期第1四半期実績 主な一過性損益

	20/6期 実績		21/6期 実績	
非資源	5億円	—	▲1億円	—
資源	8億円	・石油権益売却 等	—	—
合計 (税後)	13億円		▲1億円	

資源・非資源収益 内訳

(億円)	20/6期 実績	21/6期 実績	前年同期比 増減	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績
	①当期純利益	24	169	+145	704	608
(②一過性損益合計)	13	▲1	▲14	19	15	▲2
①-② 当期純利益 (一過性損益除く)	11	170	+159	685	593	272
資源	▲11	24	+35	253	104	▲4
非資源	22	146	+124	432	489	276

商品、為替、金利の市況実績

	2020年度 市況実績 (4～6月平均)	2021年度 期初市況前提 (年平均)	2021年度 市況実績 (4～6月平均)	直近市況実績 (21/7/28時点)
石炭（原料炭）（※1）	US\$119.0/t	US\$127.5/t	US\$139.1/t	US\$216.0/t
石炭（一般炭）（※1）	US\$54.4/t	US \$ 80.0/t	US\$109.0/t	US\$159.2/t
原油(Brent)	US\$33.4/bbl	US \$ 50.0/bbl	US\$69.1/bbl	US\$74.7/bbl
為替（※2）	¥107.4/US\$	¥108.0/US\$	¥109.8/US\$	¥109.9/US\$
金利（TIBOR）	0.07%	0.08%	0.07%	0.06%

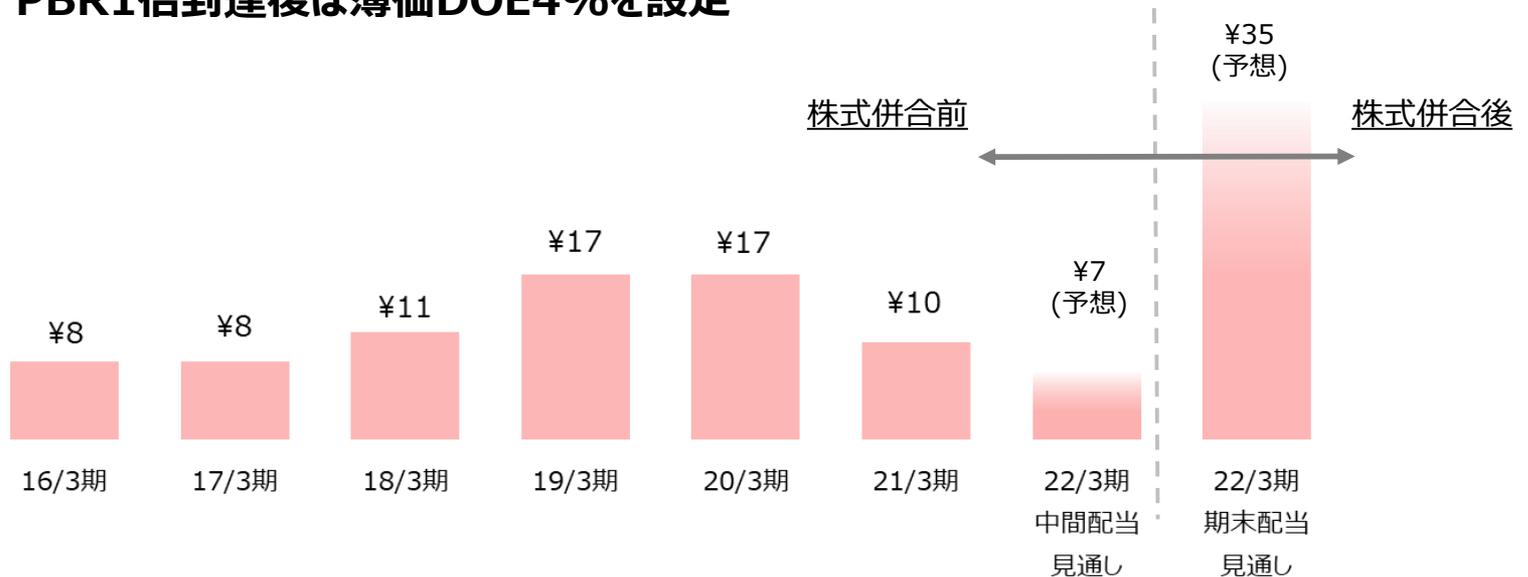
※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間2.5億円程度、自己資本で15億円程度の影響

2. 配当

配当に関する基本方針

- 安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって株主価値を向上
- 連結配当性向30%程度を基本
- 下限配当：中期経営計画2023より、PBR1倍に至るまでは時価DOE4%、PBR1倍到達後は簿価DOE4%を設定



当期純利益	365億円	408億円	568億円	704億円	608億円	270億円	530億円
配当性向	27.4%	24.6%	24.2%	30.2%	34.8%	44.4%	30%程度

中期経営計画2017
配当性向25%程度

中期経営計画2020
配当性向30%程度

中期経営計画2023

(注1) 2021年6月開催の定時株主総会において、2021年10月1日に株式併合(5株を1株に併合)が決議されました。

当該株式併合後の発行済株式数で換算した場合、期末配当(予想)は35円となります。

(注2) 時価DOE：年間配当総額÷(当社株価日々の終値の当該年度の年間平均×期末発行済株式数)

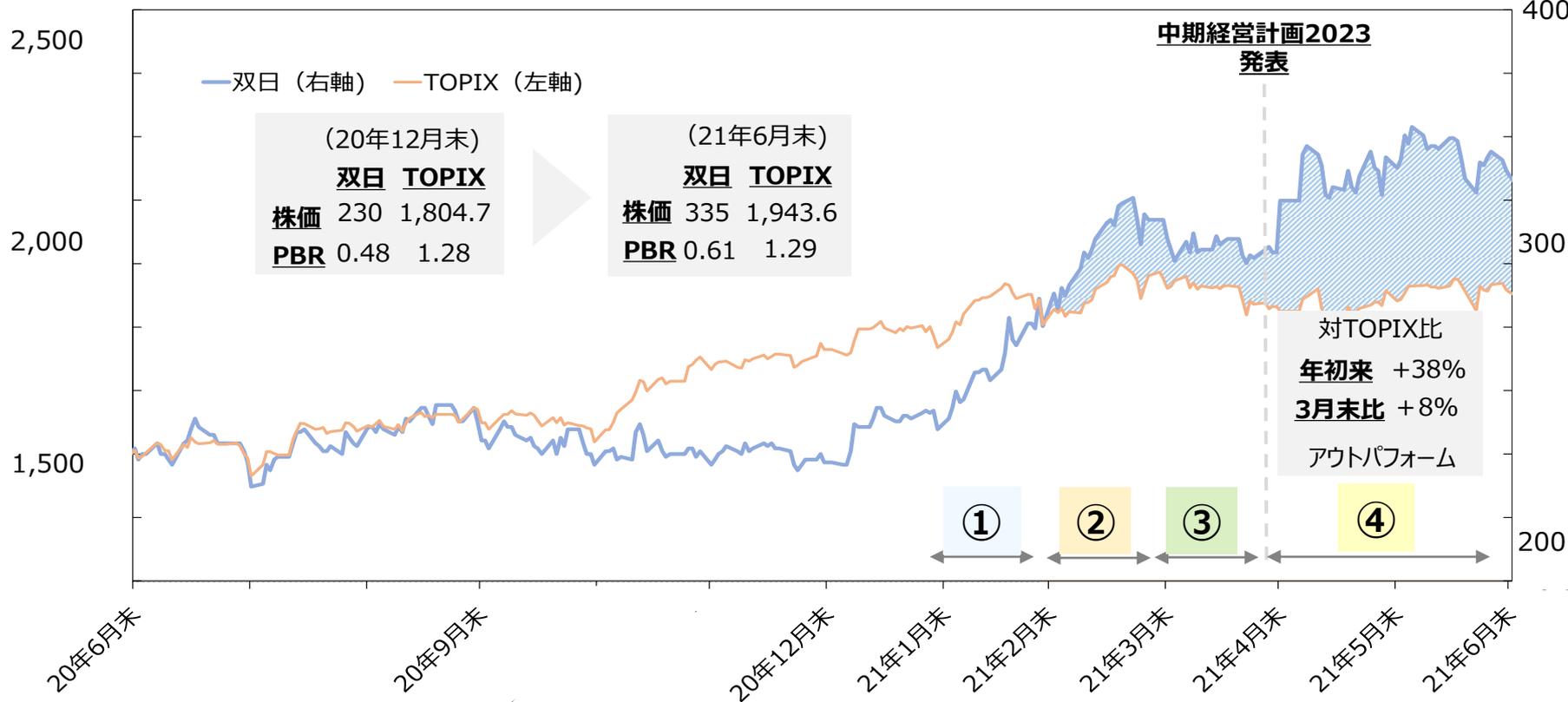
簿価DOE：年間配当総額÷当該年度末の株主資本(簿価)

尚、時価DOEか簿価DOEのいずれを用いるかについては22年3月期末時点のPBRで判定。

当社株価・PBR推移

(TOPIX (pt))

(双日株価 (円))



対TOPIX比
年初来 +38%
3月末比 +8%
 アウトパフォーム

①2021年2月

- ロイヤルホールディングスに出資・資本業務提携契約締結

②2021年3月

- 脱炭素社会実現に向けた双日グループの対応方針について
- 政策保有株式縮減について
- 多様なキャリア・働き方を実現する取組みについて
(独立・起業支援制度等)
- 豪州における病院施設運営事業に参画

③2021年4月

- 自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ
(5,000万株、150億円上限)
- 株式併合に関するお知らせ
(5株⇒1株、10/1効力発生)

④2021年5月～

- UAE天然ガス火力発電・淡水化事業へ参画
- 豪州における日系企業が手掛ける中で最大規模の太陽光発電所建設開始

主な
 ニュース
 リリース

*クリックで上記ニュースリリースの詳細を閲覧できます

【補足資料1】セグメント情報

(注) 2021年4月付にて実施した組織変更に伴い、20/6期の「売上総利益」、「販管費」、「持分法投資損益」、「当期純利益」、及び、21/3期の「総資産」については、変更後の区分方法により作成しております。

業績サマリー

(億円)

	20/6期 実績	21/6期 実績	前年同期 比増減
売上総利益	44	100	56
販管費	▲ 61	▲ 76	▲ 15
持分法投資損益	▲ 2	0	2
当期純利益	▲ 18	11	29

	21/3期 実績	21/6期 実績	増減
総資産	1,514	1,713	199

● 前年同期比増減要因

【当期純利益】

海外自動車事業での販売台数の増加により増益

自動車販売台数 推移

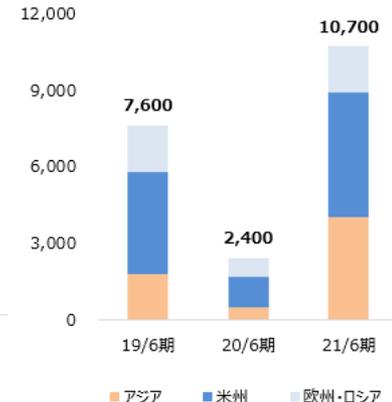
(台)

ディーラー事業



(台)

ディストリビューター事業



主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	20/6期	21/6期	増減	事業内容
Sojitz Automotive Group, Inc	100%	▲ 1	3	4	自動車ディーラー事業
Sojitz de Puerto Rico Corporation	100%	▲ 2	4	6	自動車の輸入・販売
Subaru Motor LLC	66%	1	2	1	自動車の輸入・販売
Sojitz Quality, Inc	100%	▲ 2	1	3	品質検査関連サービスへの投資会社
合計		▲ 4	10	14	

※1 比率は、21/6期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

業績サマリー

(億円)

	20/6期 実績	21/6期 実績	前年同期 比増減
売上総利益	21	27	6
販管費	▲ 21	▲ 24	▲ 3
持分法投資損益	0	▲ 1	▲ 1
当期純利益	▲ 3	1	4
	21/3期 実績	21/6期 実績	増減
総資産	1,530	2,020	490

●前年同期比増減要因

【当期純利益】

船舶市況の回復等により増益

主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	20/6期	21/6期	増減	事業内容
双日エアロスペース	100%	0	0	0	航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売
Sojitz Aircraft Leasing B.V.	100%	0	0	0	航空機パーツアウト事業
SJ Aviation Capital Pte. Ltd.	100%	0	0	0	リース機事業
Sojitz Transit & Railway Canada Inc.	74.9%	0	▲ 1	▲ 1	鉄道車両総合メンテナンス事業
合計		0	▲ 1	▲ 1	

※1 比率は、21/6期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

北米鉄道事業



- 2021年3月、北米で貨車リース事業を運営するサウスウェストレイル社を連結子会社化
- カナダで展開する鉄道総合メンテナンス事業との相互シナジーを目的とした取り組みを進める

業績サマリー

(億円)

	20/6期 実績	21/6期 実績	前年同期 比増減
売上総利益	36	42	6
販管費	▲ 53	▲ 54	▲ 1
持分法投資損益	22	20	▲ 2
当期純利益	22	8	▲ 14
	21/3期 実績	21/6期 実績	増減
総資産	3,372	3,474	102

● 前年同期比増減要因

【当期純利益】

前年同期の発電事業の資産
入替の反動により減益

主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	20/6期	21/6期	増減	事業内容
日商エレクトロニクス	100%	▲ 3	1	4	ITシステム・ネットワークサービス事業
東京油槽	100%	1	2	1	石油化学製品等保管、倉庫、運送
再生可能エネルギー 事業会社	-	6	6	0	国内外再生可能エネルギー事業
エルエヌジージャパン	50%	3	0	▲ 3	LNG事業及び関連投資
Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	100%	11	7	▲ 4	病院施設運営事業への投融資
合計		18	16	▲ 2	

※1 比率は、21/6期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照願います。

さくらインターネット(株) (持分) <https://www.sakura.ad.jp/>

PT. Puradelta Lestari Tbk (持分) <https://www.kota-deltamas.com/>

インフラ関連事業の取り組みについて

豪州Edenvale太陽光発電所の建設開始

- 豪州において日本企業が手がける中で最大規模（204MW）
運転開始は22年度後半を予定



- 当社はリードディベロッパーとしてENEOS(株)とともに、建設管理、売電先の確保、プロジェクトファイナンス等を主体的に担っている
- 当社の掲げるCO2削減方針に基づき、SCOPE1および2の削減に寄与すべく、発電電力の一部を当社保有グレゴリー・クライナム炭鉱に供給する計画

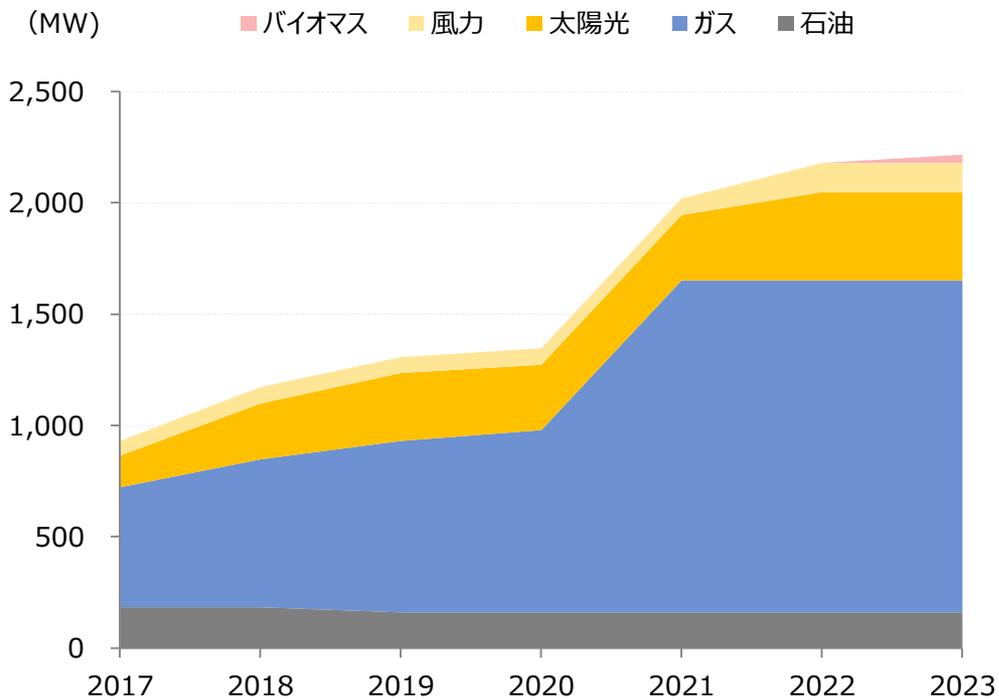
ASF社への資本提携を強化

- 20年12月に資本業務提携を行ったASF社に対し、新たに行う第三者割当増資をリードインベスターとして当社が引き受け



- ASFは今回の第三者割当増資を通じ、小型商用EV量産化に向けた車両開発を本格化
- 当社は、幅広いネットワークを活用した、充電インフラの提供サービスを通じ、EV普及促進に向けた支援を強化

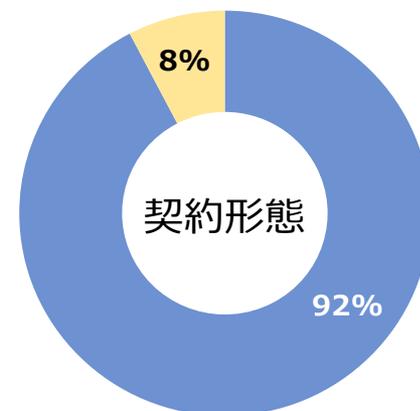
持分発電容量 推移・地域別・契約形態別分布



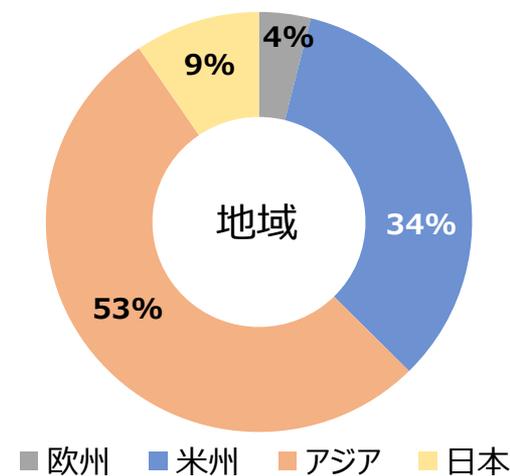
当社持分発電容量実績・見通し

(単位：MW)

	2017	2020	2023
太陽光	140	290	400
風力	70	70	130
ガス	540	820	1,490
石油	180	160	160
バイオマス	—	—	40



※2021年6月末時点



※2021年6月末時点

業績サマリー

(億円)

	20/6期 実績	21/6期 実績	前年同期 比増減
売上総利益	29	55	26
販管費	▲ 31	▲ 33	▲ 2
持分法投資損益	▲ 6	48	54
当期純利益	▲ 20	60	80

	21/3期 実績	21/6期 実績	増減
総資産	4,762	4,784	22

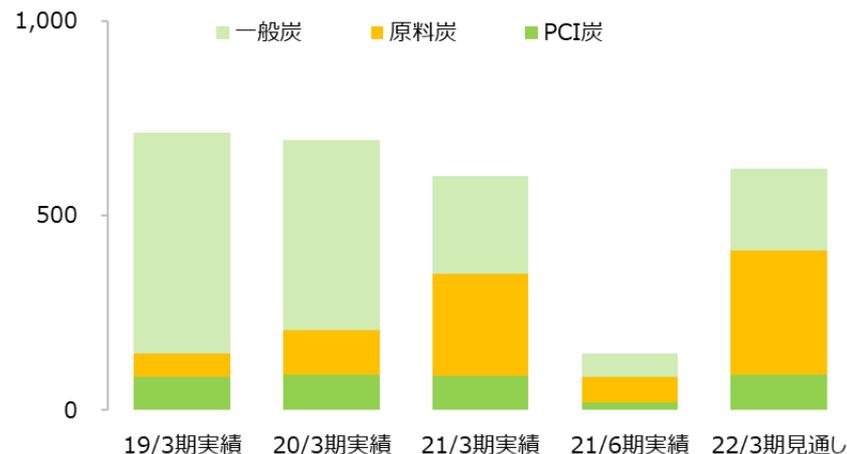
●前年同期比増減要因

【当期純利益】

鉄鋼需要の回復に伴う鉄鋼事業会社の増益及び石炭市況の回復等により増益

石炭販売量 推移

(万トン)



主要事業会社

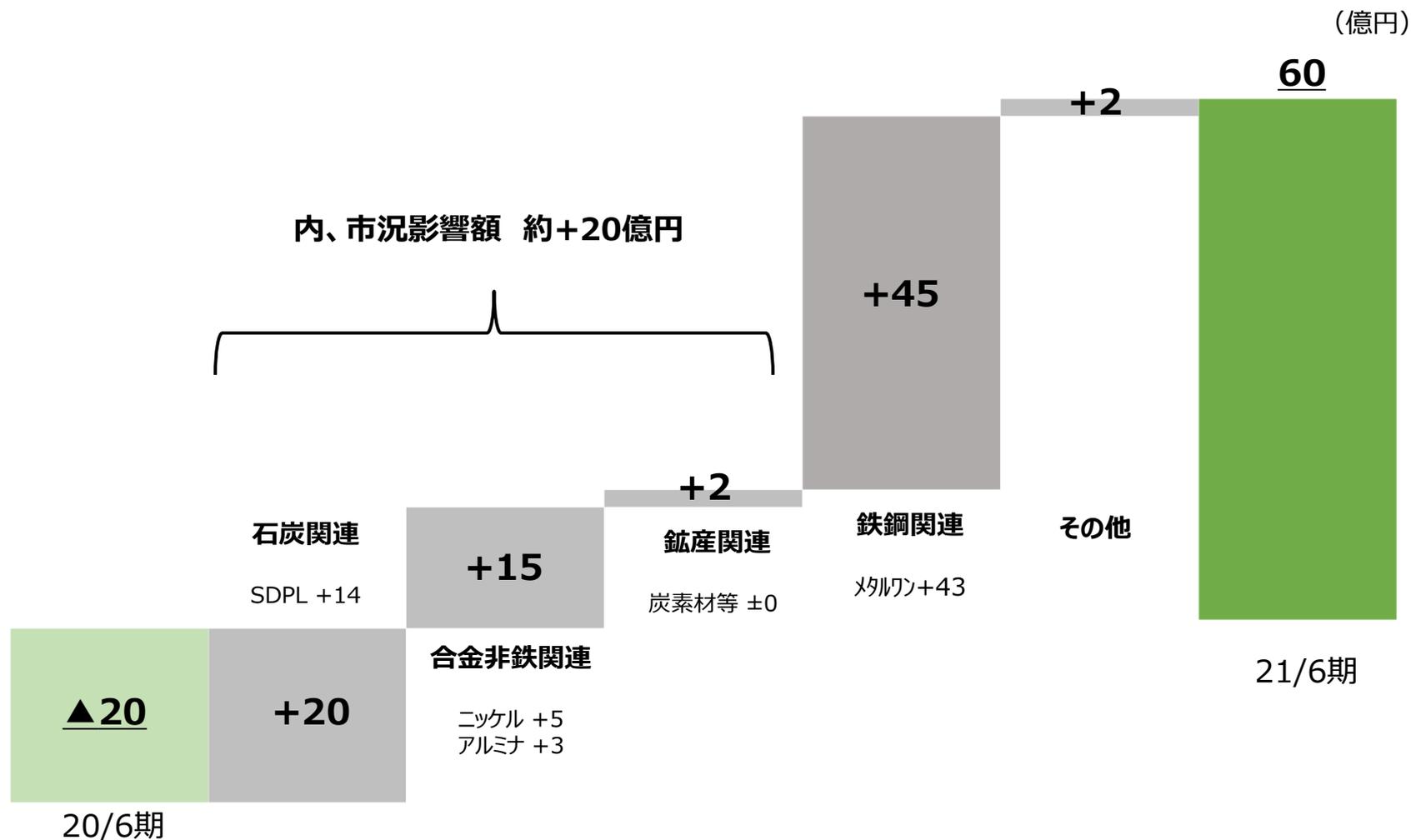
(億円)

会社名	取込比率	20/6期	21/6期	増減	事業内容
Sojitz Development Pty. Ltd.	100%	▲ 8	6	14	石炭鉱山への投資
Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	100%	▲ 2	1	3	アルミナの製造
Japan Alumina Associates(Australia) Pty. Ltd.	50%	2	2	0	アルミナ生産会社への投資
メタルワン	40%	▲ 7	36	43	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売など
合計		▲ 15	45	60	

※1 比率は、21/6期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

金属・資源・リサイクル 前年同期比増減



業績サマリー

(億円)

	20/6期 実績	21/6期 実績	前年同期 比増減
売上総利益	77	131	54
販管費	▲ 69	▲ 74	▲ 5
持分法投資損益	1	3	2
当期純利益	0	40	40

	21/3期 実績	21/6期 実績	増減
総資産	2,723	2,888	165

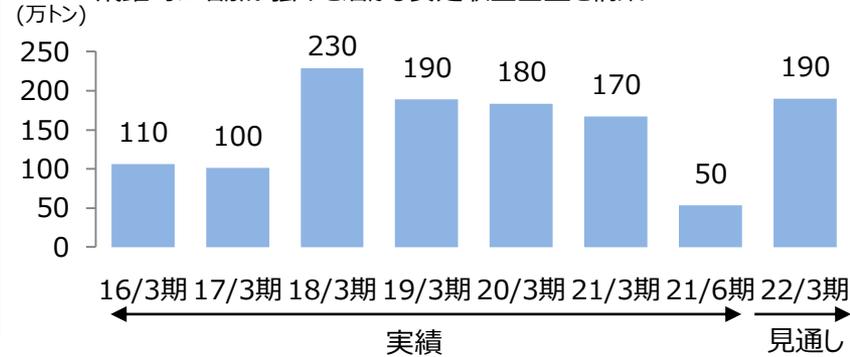
●前年同期比増減要因

【当期純利益】

メタノール市況下落からの回復及び合成樹脂の取引増加等により増益

メタノール販売量 推移

- 17年2月のsolvadis社買収により販売量は飛躍的に増加。強みを活かし安定収益基盤を構築



主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	20/6期	21/6期	増減	事業内容
双日プラネット	100%	0	7	7	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売
PT. Kaltim Methanol Industri	85%	▲ 2	9	11	メタノールの製造・販売
solvadis deutschland gmbh	100%	2	3	1	化学品の貿易・販売
合計		0	19	19	

※1 比率は、21/6期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

環境・ライフサイエンス事業の展開について



- **環境分野**：リサイクルやバイオマス由来の化学品への転換に取り組む
Green Earth Institute社へ出資。微生物を活用した化学品製造技術の開発に着手し、バイオ化学品事業の構築を目指す
- **ライフサイエンス分野**：ヘルスケア領域での需要拡大の取込を狙う
既存事業とのシナジー創出を企図し、国内市場に加え、アジア市場や欧米市場の成長を取り込むべくM&A等を通じた仕組みづくりに着手

業績サマリー

(億円)

	20/6期 実績	21/6期 実績	前年同期 比増減
売上総利益	76	89	13
販管費	▲ 50	▲ 51	▲ 1
持分法投資損益	4	3	▲ 1
当期純利益	21	30	9
	21/3期 実績	21/6期 実績	増減
総資産	2,103	2,259	156

●前年同期比増減要因

【当期純利益】

海外肥料事業での販売数量増加等により増益

主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	20/6期	21/6期	増減	事業内容
Thai Central Chemical Public Company(TCCC)	81%	16	21	5	肥料の製造・販売 ※3
Atlas Fertilizer Corporation	100%	5	4	▲ 1	肥料の製造・販売、輸入肥料販売
Japan Vietnam Fertilizer Company	75%	2	1	▲ 1	肥料の製造・販売
Saigon Paper	96%	▲ 1	▲ 1	0	製紙事業(ベトナム)
双日建材	100%	1	5	4	総合建材販売
合計		23	30	7	

※1 比率は、21/6期末時点のものを記載しております。

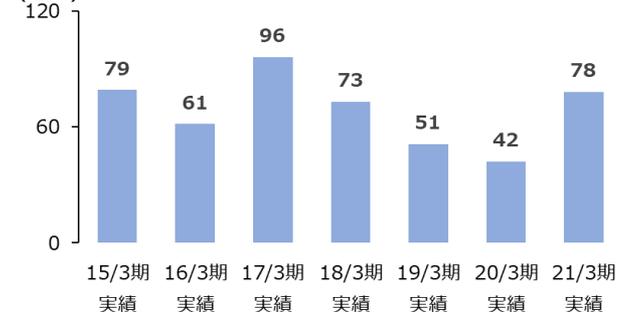
※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 8月27日更新

海外肥料事業 利益推移

- タイ、フィリピン、ベトナムでトップクラスの市場シェアを持つ強みを活かし、安定収益基盤を構築

(億円)



- ※ 海外肥料事業3社の個社100%ベースでの合算値を記載しております。
- ※ 21/3期実績について8月27日付で修正しております。

肥料・農業分野での取り組み



- AI・機械学習を用いた農業プラットフォーム事業を展開する農業ITスタートアップ企業Ricult社に出資参画
- 農業ビッグデータの活用による当社肥料事業の購買・製造・物流機能の強化や、同社ネットワークを活用し、農家の課題に根差した新規農業事業の組成に取り組み、農業プラットフォームの拡張を図る

業績サマリー

(億円)

	20/6期 実績	21/6期 実績	前年同期 比増減
売上総利益	63	73	10
販管費	▲ 50	▲ 52	▲ 2
持分法投資損益	▲ 2	0	2
当期純利益	1	6	5
	21/3期 実績	21/6期 実績	増減
総資産	3,370	3,425	55

● 前年同期比増減要因

【当期純利益】

食品関連事業会社の販売増加等により増益

主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	20/6期	21/6期	増減	事業内容
双日食料	100%	6	9	3	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売
双日ファッション	100%	2	2	0	綿・化繊繊維物等のプリント、無地・先染などの企画加工卸売販売
双日新都市開発	100%	▲ 2	▲ 2	0	マンションの開発・分譲、不動産仲介、賃貸マンションの開発・保有、住宅用品の販売
双日リートアドバイザーズ	67%	1	1	0	資産運用会社
合計		7	10	3	

※1 比率は、21/6期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照願います。

(株) JALUX (持分)
 (株) トライステージ (持分)
 フジ日本精糖(株) (持分)
 ロイヤルホールディングス(株) (持分)

<https://www.jalux.com/>
<https://www.tri-stage.jp/>
<https://www.fnsugar.co.jp/>
<https://www.royal-holdings.co.jp/>

ロイヤルHDへの投資について



- ロイヤルHDが2021年5月にバターミルクフライドチキン専門店『Lucky Rocky Chicken』の1号店を開業。双日グループも調達面で開業を支援する等、今後の店舗拡大に貢献
- その他、国内空港での催事の実施、双日グループからの食材・資材の調達等、双日のネットワークを活用し、販路の拡大や調達効率化に取り組んでいる

主要事業会社

(億円)

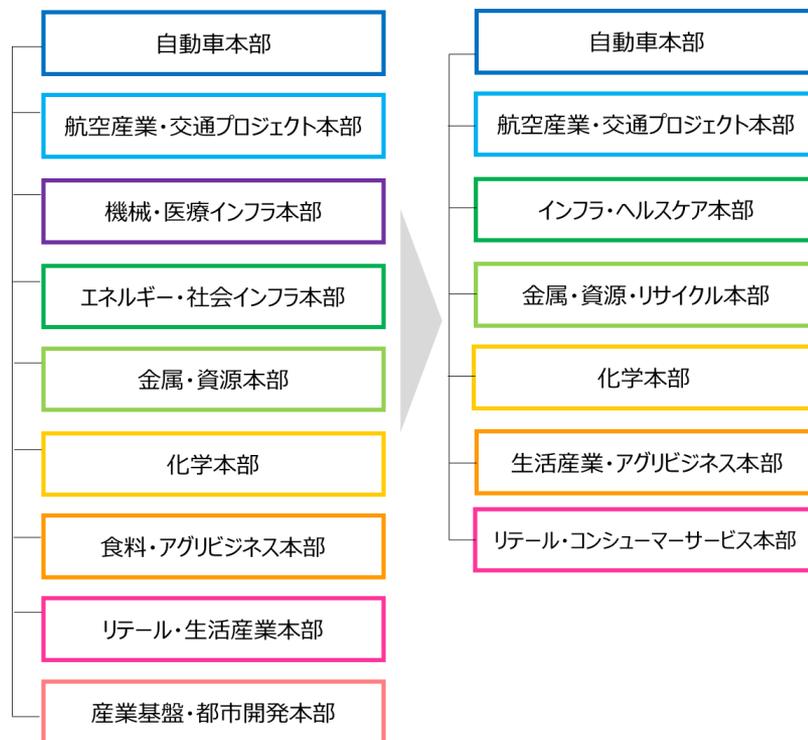
会社名	取込比率	20/6期	21/6期	増減	事業内容
双日マシナリー	100%	2	6	4	一般産業機械類の輸出入・販売
合計		2	6	4	

※1 比率は、21/6期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

機構改革(2021年4月1日付)

- 2021年4月1日に機械関連の子会社である双日マシナリー、双日オートランス、イーエナジー、双日マリンアンドエンジニアリングの4社を統合。
統合後は、その他セグメントのポートフォリオトランスフォーメーション推進室(PX)に帰属しております。



【補足資料2】 決算実績サマリー

PL推移

(億円)	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	21/6期 実績
売上高 (日本基準)	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091	-	-	-	-
収益	-	20,066	17,478	18,031	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562	17,548	16,025	4,928
売上総利益	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410	2,205	1,881	564
営業活動に 係る利益	375	575	255	237	336	292	516	598	-	-	-	-
持分法による 投資損益	193	163	158	310	286	232	127	251	278	249	148	75
税引前利益	393	585	281	440	526	443	580	803	949	755	374	232
当期純利益 (当社株主帰属)	160	▲ 10	134	273	331	365	408	568	704	608	270	169
基礎的収益力	419	658	385	680	663	416	542	908	932	684	384	226
ROA	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	1.2%	-
ROE	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	4.5%	-

(*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。
「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

BS推移

(億円)	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	21/6末
総資産	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	24,494
自己資本	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	6,452
自己資本比率	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	26.9%	26.3%
ネット有利子負債	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847	6,132	6,106	6,936
ネットDER	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍	1.1倍	0.99倍	1.08倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,900 (0.6倍)	4,000 (0.6倍)
流動比率	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	162.7%	158.3%
長期調達比率	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	82.5%	81.2%

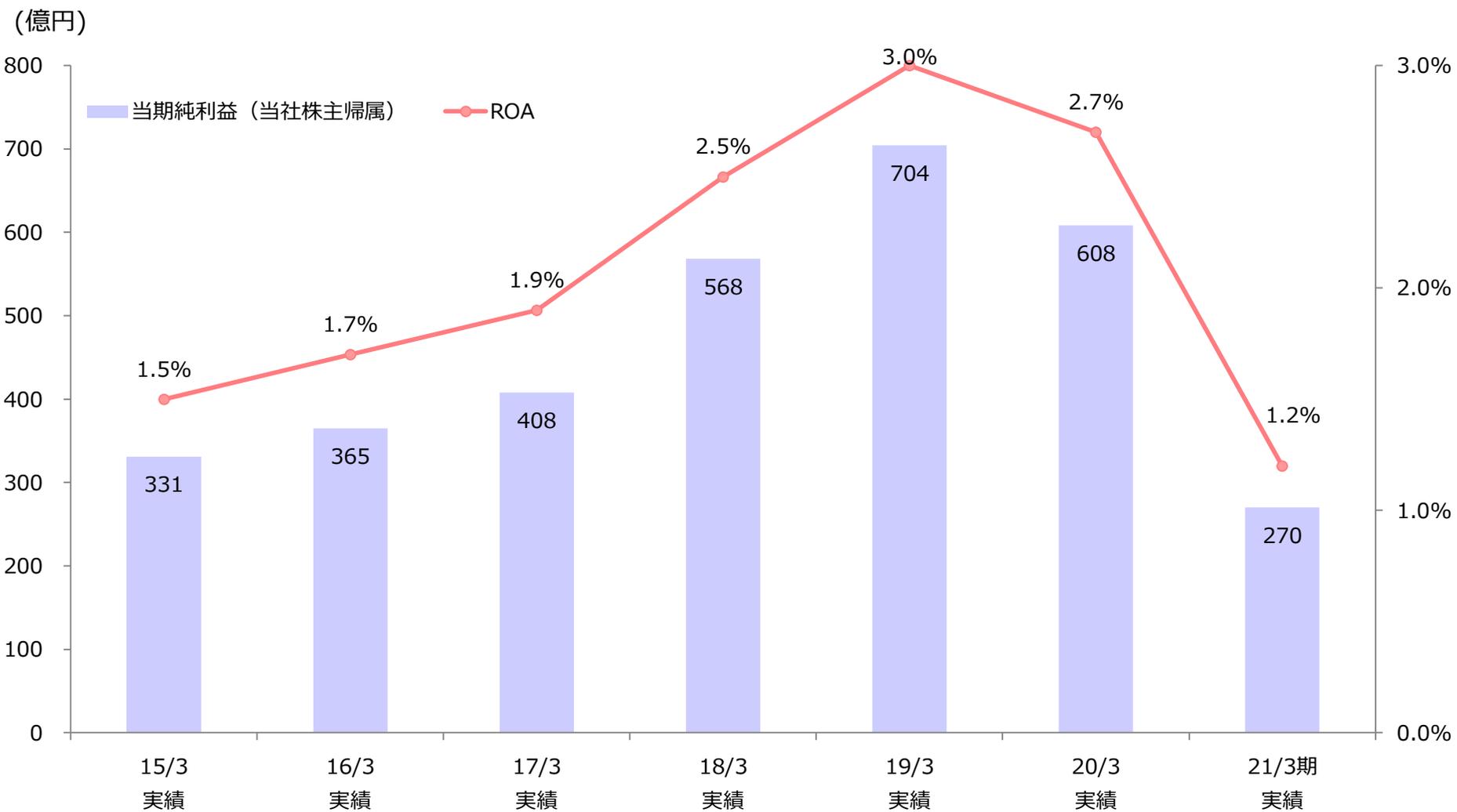
(*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

CF推移

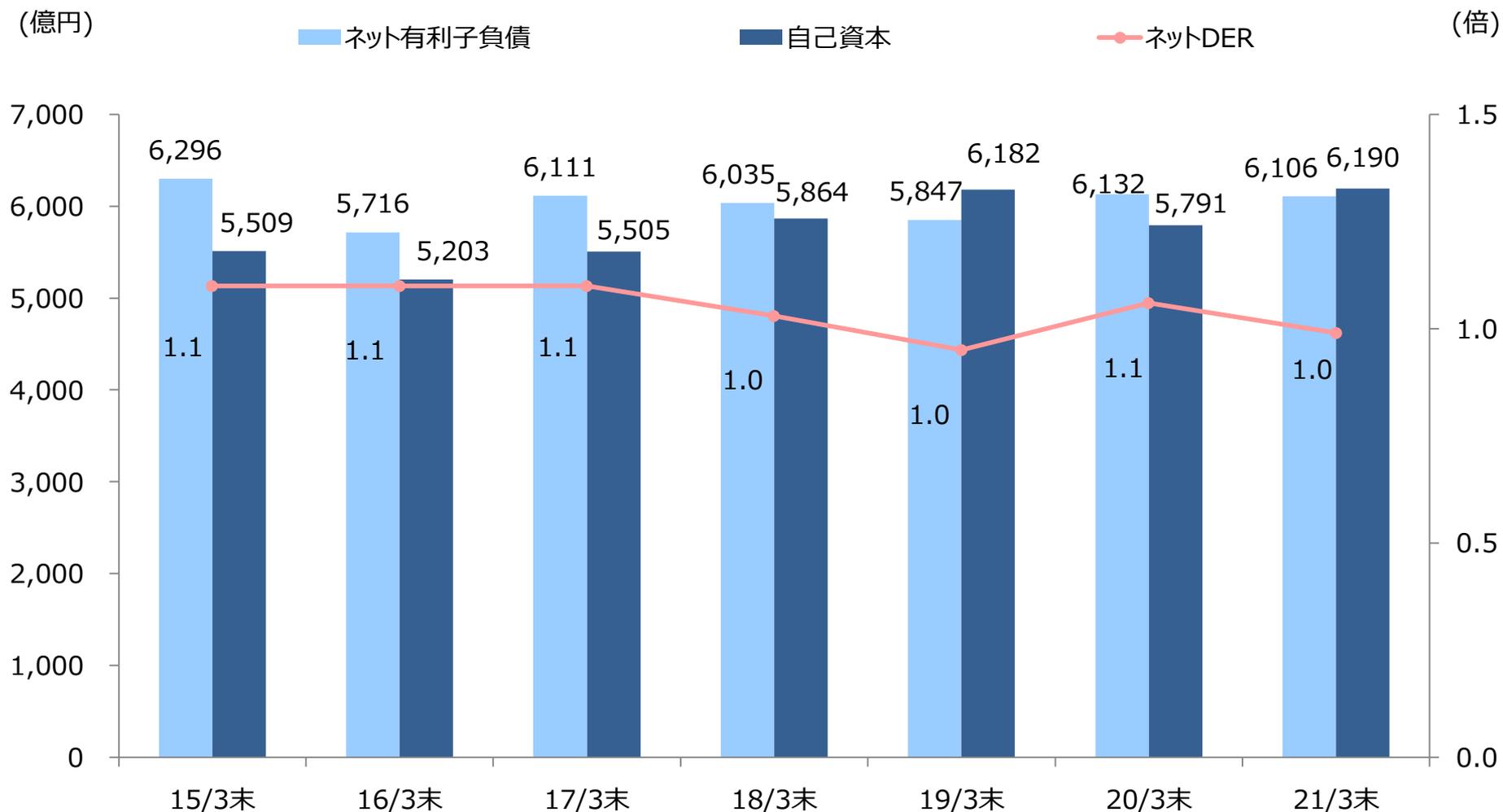
(億円)	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	21/6末
基礎的CF	—	—	—	—	—	183	55	▲ 567	631	13	▲ 80	▲ 111
FCF	480	464	434	225	253	660	▲ 313	124	543	48	493	▲ 613
基礎的営業CF	—	—	—	—	—	600	594	829	791	802	602	266
営業活動によるCF	679	887	551	470	391	999	9	988	965	405	850	▲ 188
投資活動によるCF	▲ 199	▲ 423	▲ 117	▲ 245	▲ 138	▲ 339	▲ 322	▲ 864	▲ 422	▲ 357	▲ 357	▲ 425
財務活動によるCF	▲ 721	▲ 295	▲ 562	▲ 309	▲ 426	▲ 1,147	▲ 40	▲ 131	▲ 749	▲ 122	▲ 406	561
投資	730	530	440	540	570	710	860	1,580	910	810	960	280

※基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得
 (調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

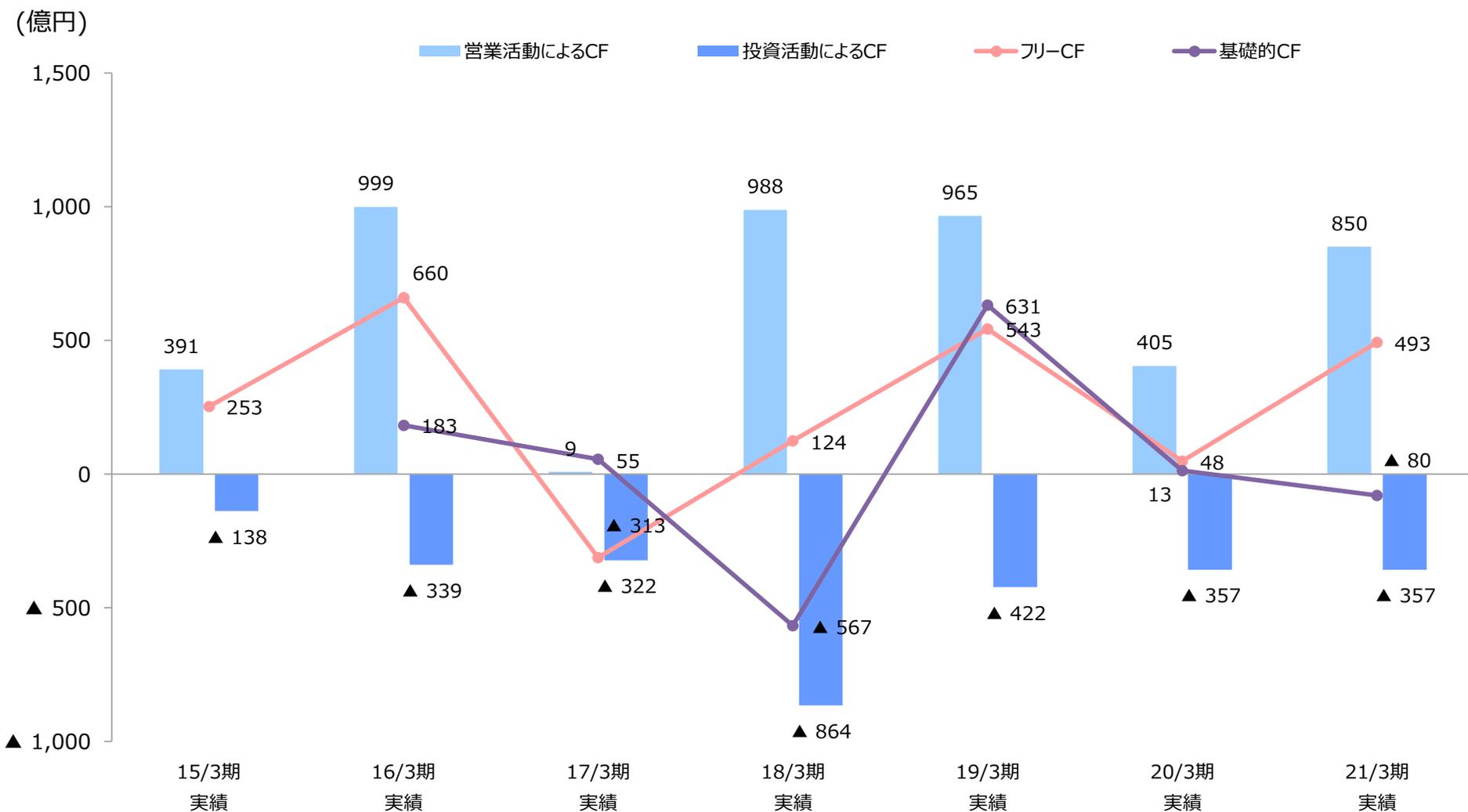
PL推移



BS推移



CF推移





上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <https://www.sojitz.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
四半期報告書提出予定日 2021年8月12日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 藤本 昌義
(氏名) 柳沢 洋一

(TEL) 03-6871-3404

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	492,842	41.1	23,213	801.5	18,008	559.6	16,924	610.1	37,681	766.6
2021年3月期第1四半期	349,280	△20.2	2,574	△85.8	2,730	△82.2	2,383	△83.3	4,348	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	14.18	14.18
2021年3月期第1四半期	1.98	1.98

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円	%		%
2022年3月期第1四半期	2,449,380		679,792		645,161	26.3		26.3
2021年3月期	2,300,115		654,639		619,111	26.9		26.9

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	—	10.00
2022年3月期	—	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	—	14.00

(注1)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2)2021年10月1日を効力発生日として、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施する予定です。

上記の2022年3月期(予想)期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮しない金額を記載しております。
当該株式併合を考慮した場合、期末配当金は35円00銭となります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	53,000	96.3	44.20	

(注1)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2)「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(注3)2022年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、2021年10月1日に実施する予定の株式併合を考慮しない金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	1,251,499,501 株	2021年3月期	1,251,499,501 株
------------	-----------------	----------	-----------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	68,855,773 株	2021年3月期	52,404,470 株
------------	--------------	----------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	1,193,580,908 株	2021年3月期1Q	1,201,772,967 株
------------	-----------------	------------	-----------------

(注)当社は、「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式(2022年3月期1Q 1,538,215株、2021年3月期

1,547,972株)を自己株式として処理しています。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料、ならびに本日8月3日(火)開催のアナリスト・機関投資家向けの第1四半期決算説明会(ネットカンファレンス)の説明内容(音声)及び主な質疑応答につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
3. 企業集団の状況	8
4. 要約四半期連結財務諸表	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結純損益計算書	10
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 継続企業の前提に関する注記	15
(7) セグメント情報	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症への対応として、先進国を中心としたワクチン接種の普及及び大幅な金融緩和、財政拡大などの政策によって、一部地域は景気回復傾向にあります。一方で、観光・サービス業を中心とする企業業績の悪化、信用コストの増大などには引き続き注視が必要です。

米国は、新型コロナワクチンの普及と大規模な経済対策の効果により、経済活動が順調に回復しています。ただし、デルタ株の感染拡大を受け、今後の感染状況によっては経済回復ペースの鈍化が想定されます。FRBの金融政策については、一般消費財及び資源・エネルギー需要の急増などによりインフレが加速する兆しが見られるものの、金融緩和策の解除は労働市場の改善次第となる見通しです。

欧州は、活動制限の緩和によって景気は回復傾向ですが、雇用・所得環境などは加盟国の間で差が出ています。ECBはパンデミック緊急購入プログラム終了後も金融緩和姿勢を継続する公算が大きいものの、コロナ禍で企業債務が積み上がっており、設備投資の手控えなどが生産性の低下を招くリスクも懸念されます。

中国は、新型コロナウイルス感染症の感染抑制を早期に成功させたことで、アジアの景気回復をけん引しており、「一帯一路」沿線国向け投資は2020年の反動もあり大きく増加しています。一方で、欧米諸国は対中圧力を強化し、特に米国は複数の中国企業に輸出規制や投資規制を実施しており、対中国ビジネスのリスクを注視していく必要があります。

アジアは、輸出主導で回復基調にあったベトナムなどにおける足元の感染急拡大をうけ、IMFが最新の世界経済見通しにてASEANなどアジア新興国の2021年の成長予測を大幅に引き下げています。一方で、対中貿易取引はコロナ禍でも拡大し、年内発効見込みのRCEP協定は域内貿易を促す取り組みとして期待されます。

日本は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、一進一退の状況が続いており、堅調な製造業と低迷している個人向けサービス業との二極化が鮮明になっています。当面は、海外経済の回復を背景とした輸出の増加が景気を下支えする見通しですが、ワクチン接種の進展により、個人消費の持ち直しが期待されます。

当社グループの業績

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益	貴金属の価格上昇や取扱数量増加、石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増収に加え、合成樹脂取引の増加やメタノールの価格上昇による化学での増収、海外自動車事業での販売台数増加による自動車の増収により、4,928億42百万円と前年同期比41.1%の増収となりました。
----	---

売上総利益	海外自動車事業での販売台数増加による自動車での増益に加え、メタノールの価格上昇及び合成樹脂取引の増加による化学での増益、石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルの増益などにより、前年同期比174億91百万円増加の564億46百万円となりました。
税引前四半期利益	売上総利益の増益に加え、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比206億39百万円増加の232億13百万円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益232億13百万円から、法人所得税費用52億4百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比152億78百万円増加の180億8百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は前年同期比145億41百万円増加し、169億24百万円となりました。
四半期包括利益	四半期純利益にFVTOCIの金融資産や在外営業活動体の換算差額などを計上した結果、四半期包括利益は前年同期比333億33百万円増加し、376億81百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は前年同期比333億24百万円増加し、365億41百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、2021年4月1日付にて「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」及び「産業基盤・都市開発」の一部事業領域を再編し、「インフラ・ヘルスケア」へ変更しており、「食料・アグリビジネス」、「リテール・生活産業」及び「産業基盤・都市開発」の一部事業領域を再編し、「生活産業・アグリビジネス」、「リテール・コンシューマーサービス」へ変更しております。また、「金属・資源」の名称を「金属・資源・リサイクル」へ変更しております。

なお、従来の「自動車」、「航空産業・交通プロジェクト」、「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」の区分に属していた四輪・二輪部品、船用機械、産業機械、先端産業、軸受及び原子力産業関連機器事業の事業区分を「その他」へ変更しております。

(以下「四半期純利益」は「親会社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しております。)

自動車

収益は、海外自動車事業での販売台数増加などにより、568億77百万円と前年同期比145.1%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比28億77百万円改善し、11億13百万円となりました。

航空産業・交通プロジェクト

収益は、前期における北米鉄道車両事業の取得や船舶市況の回復などにより、63億24百万円と前年同期比62.4%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比4億48百万円改善し、1億46百万円となりました。

インフラ・ヘルスケア

収益は、ITシステム子会社における収益の増加などにより、149億76百万円と前年同期比5.5%の増収となりました。売上総利益の増益があったものの、前年同期におけるガス火力発電事業会社の一部売却の反動によるその他の収益・費用の減少などにより、四半期純利益は、前年同期比14億円減少し、8億18百万円となりました。

金属・資源・リサイクル

収益は、貴金属の価格上昇や取扱数量増加、石炭価格の上昇などにより、1,241億19百万円と前年同期比57.0%の増収となりました。売上総利益の増益に加え、鉄鋼事業会社の増益による持分法による投資損益の増加などにより、四半期純利益は、前年同期比79億42百万円改善し、59億72百万円となりました。

化学

収益は、合成樹脂取引の増加やメタノールの価格上昇などにより、1,336億51百万円と前年同期比45.9%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比39億85百万円増加し、40億9百万円となりました。

生活産業・アグリビジネス

収益は、海外肥料事業での取扱数量増加などにより、713億84百万円と前年同期比16.9%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比9億10百万円増加し、29億84百万円となりました。

リテール・コンシューマーサービス

収益は、食肉取引の取扱数量増加などにより、517億43百万円と前年同期比13.3%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比4億83百万円増加し、6億11百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、営業債権及びその他の債権が小麦や鉄鉱石取引により増加したことや、棚卸資産が航空機、販売用不動産で増加したことなどにより、前期末比1,492億65百万円増加の2兆4,493億80百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務が小麦や鉄鉱石取引により増加したことや、新規借入による有利子負債の増加などにより、前期末比1,241億11百万円増加の1兆7,695億87百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、四半期純利益の積み上がりや、為替や株価の変動によるその他の資本の構成要素の増加などにより、前期末比260億50百万円増加の6,451億61百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の流動比率は158.3%、長期調達比率は81.2%、自己資本比率は26.3%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比828億21百万円増加の6,934億98百万円となり、ネット有利子負債倍率は1.08倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。また、有利子負債総額にはリース負債を含めておりません。

当社グループは、当年度を初年度とする「中期経営計画2023」におきまして、従来と同様に資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし、一定水準の長期調達比率の維持や、経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、2021年5月に100億円を発行いたしました。引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,200億円（未使用）及び18億米ドル（10.2億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは187億96百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは425億18百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは561億38百万円の収入となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,825億34百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金は、棚卸資産の増加などにより187億96百万円の支出となりました。前年同期比では344億94百万円の支出増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金は、航空機関連取引や天然ガス火力発電・淡水化事業への投資などにより425億18百万円の支出となりました。前年同期比では454億50百万円の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金は、配当金の支払い及び自己株式の取得などの支出があったものの、借入金による調達などにより561億38百万円の収入となりました。前年同期比では466億46百万円の収入増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績の見通し

現時点での通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

当期純利益（当社株主帰属） 530億円

上記見通しの前提条件として、為替レート（¥/US\$）は108円としております。

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 企業集団の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめ、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

当企業集団にてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社297社、持分法適用会社130社の計427社（うち、当社が直接連結経理処理を実施している連結対象会社は、連結子会社178社、持分法適用会社81社の計259社）から構成されております。

当社グループは、2021年4月1日付にて「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」及び「産業基盤・都市開発」の一部事業領域を再編し、「インフラ・ヘルスケア」へ変更しており、「食料・アグリビジネス」、「リテール・生活産業」、「リテール・社会インフラ」及び「産業基盤・都市開発」の一部事業領域を再編し、「生活産業・アグリビジネス」、「リテール・コンシューマーサービス」へ変更しております。また、「金属・資源」の名称を「金属・資源・リサイクル」へ変更しております。

なお、従来の「自動車」、「航空産業・交通プロジェクト」、「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」の区分に属していた四輪・二輪部品、船用機械、産業機械、先端産業、軸受及び原子力産業関連機器事業の事業区分を「その他」へ変更しております。

当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービス・事業の内容及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(2021年6月30日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービス・事業の内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）
自動車 連結子会社 25社 持分法適用会社 4社	完成車トレーディング、組立製造・卸売事業、小売事業、品質検査事業、販売金融、デジタル技術を取り入れた販売及びサービス事業	・Subaru Motor LLC（ロシアにおけるスバル車輸入総代理店 子）
航空産業・交通プロジェクト 連結子会社 38社 持分法適用会社 11社	航空事業（民間機・防衛関連機器代理店及び販売、ビジネスジェット、中古機・パーツアウト）、交通・社会インフラ事業（交通プロジェクト、空港・港湾等社会インフラ）、船舶事業（新造船、中古船、備船、不定期船、自社船保有）	・双日エアロスペース㈱（航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子） ・双日ロイヤルインフライトケイタリング㈱（航空機内食の調理・販売及び搭載、食品販売、保税倉庫業 子）
インフラ・ヘルスケア 連結子会社 48社 持分法適用会社 38社	環境インフラ事業（再生可能エネルギーIPPインフラ投資、再生可能エネルギー関連サービス事業）、電力インフラソリューション事業（IWPP、エネルギーマネジメント、電力EPC）、エネルギー事業（石油・ガス、石油製品、LNG、LNG関連事業）、原子力関連事業（原子燃料）、社会インフラ事業（情報通信インフラ事業、エネルギーマネジメント事業、IoT/AI/ビッグデータを活用した次世代インフラ事業、スマートシティ事業、通信機器・IT機器の販売・保守・システムインテグレーション、ソフトウェア開発・販売、クラウドサービス・マネージドサービス）、ヘルスケア事業（病院PPP、医療周辺サービス、ヘルスケア新興技術）、都市インフラ開発事業（工業団地、住宅、オフィス等）	・日商エレクトロニクス㈱（ITシステム・ネットワークサービス事業 子） ・東京油槽㈱（石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子） ・Sojitz Hospital PPP Investment B.V.（病院PPP事業への投資 子） ・Sojitz Global Investment B.V.（発電事業への投資 子） ・Blue Horizon Power International Ltd.（発電事業への投資 子） ・Sojitz Healthcare Australia Ltd.（病院PPP事業への投資 子） ・エルエヌジージャパン㈱（LNG事業及び関連投資 持） ・さくらインターネット㈱（クラウドサービス・データセンター事業 持） ・PT. Puradelta Lestari Tbk（工業団地開発を含む総合都市開発 持） ・Qualitas Medical Limited（クリニックチェーン 持）
金属・資源・リサイクル 連結子会社 28社 持分法適用会社 17社	石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、クロム、ニオブ等）及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、コークス、炭素製品、インフラ事業、鉄鋼関連事業	・双日ジェクト㈱（コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子） ・Sojitz Development Pty Ltd（石炭鉱山への投資 子） ・Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 子） ・Sojitz Moly Resources, Inc.（モリブデン鉱山への投資 子） ・㈱メタルワウン（鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 持） ・Coral Bay Nickel Corporation（ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 持） ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 持） ・Cariboo Copper Corp.（銅鉱山への投資 持）
化学 連結子会社 30社 持分法適用会社 13社	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、ヘルスケア・天産品、レアアース、汎用樹脂、高機能樹脂、環境対応樹脂、工業用・食品用包装資材、高機能フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・光学部品・プリント基板等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品	・双日プラネット㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・プラマテラズ㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・PT. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造・販売 子） ・solvaadis deutschland gmbh（化学品の貿易・販売 子）
生活産業・アグリビジネス 連結子会社 26社 持分法適用会社 11社	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、水産物、水産加工品、菓子、菓子原料、その他各種食品原料、化成肥料、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材等木材製品、住宅建材、チップ植林事業、家庭紙・産業用紙	・双日建材㈱（建材・木材他建築資材等の販売、各種建設工事の企画・調査・設計・管理・請負等 子） ・Thai Central Chemical Public Co., Ltd.（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） ・Saigon Paper Corporation（家庭紙及び産業用紙などの製紙製品の製造、販売 子） ・Atlas Fertilizer Corporation（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子）
リテール・コンシューマーサービス 連結子会社 20社 持分法適用会社 13社	綿・化学繊維物、各種ニット生地・製品、衣料製品、衛生材料、輸入煙草、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、砂糖、その他各種食品及び原料、商業施設運営事業、寝具・寝装品、物資製品、惣菜製造事業、食品卸売事業、コンビニエンスストア事業、外食事業、不動産開発・分譲・賃貸・管理運営事業（住宅、オフィス等）	・双日食料㈱（砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売 子） ・第一紡績㈱（繊維製品製造・販売、倉庫業 子） ・双日ファッション㈱（綿・化学繊維物生地、ニット生地等の企画・製造・販売 子） ・双日インフィニティ㈱（紳士・婦人・子供衣料製品・物資製品等の企画・製造・輸出入・販売 子） ・双日新都市開発㈱（マンションの開発・分譲、不動産仲介、賃貸マンションの開発・保有、住宅用品販売業 子） ・双日ライフワン㈱（ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子） ・ロイヤルホールディングス㈱（外食事業・コントラクト事業・機内食事業・ホテル事業・食品事業 持） ・㈱JALUX（航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業 持） ・フジ日本精糖㈱（砂糖製造・精製・加工・販売 持） ・㈱トライステージ（ダイレクトマーケティング支援事業等 持）
その他の 連結子会社 33社 持分法適用会社 13社	産業機械事業、先端産業事業、軸受事業、四輪・二輪部品事業、自動車製造設備事業、船用機械事業、電力エネルギー・プラント事業、原子力産業関連機器事業、職能サービス、国内地域法人、物流サービス事業、保険サービス事業	・双日マナリー㈱（一般産業機械類、四輪・二輪部品、船用機械類等の輸出入・販売 子） ・双日九州㈱（国内地域法人 子） ・双日ロジスティクス㈱（物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子） ・双日インシュアランス㈱（保険代理業 子） ・双日ツーリスト㈱（旅行業 子） ・双日シェアードサービス㈱（職能サービス 子） ・㈱双日総合研究所（各種調査、コンサルティング業務 子） ・First Technology China Ltd.（表面実装機・半導体関連機械の販売・サービス 子）
海外現地法人 連結子会社 49社 持分法適用会社 10社	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。 ・セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。	・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日香港会社(子) ・双日中国会社(子)

注(※) 関係会社のうち、2021年6月30日現在、国内証券市場に公開している会社は、さくらインターネット㈱(東証1部)、㈱JALUX(東証1部)、ロイヤルホールディングス㈱(東証1部、福証本則)、フジ日本精糖㈱(東証2部)、㈱トライステージ(東証マザーズ)の5社であります。

4. 要約四半期連結財務諸表
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	287,597	282,534
定期預金	10,059	8,601
営業債権及びその他の債権	636,186	683,372
デリバティブ金融資産	4,734	3,693
棚卸資産	187,891	238,534
未収法人所得税	3,116	2,758
その他の流動資産	64,924	54,552
小計	1,194,511	1,274,048
売却目的で保有する資産	892	6,910
流動資産合計	1,195,403	1,280,959
非流動資産		
有形固定資産	191,292	192,655
使用権資産	72,821	70,436
のれん	67,201	67,480
無形資産	61,498	61,871
投資不動産	11,603	11,584
持分法で会計処理されている投資	433,029	448,443
営業債権及びその他の債権	89,747	119,230
その他の投資	157,817	177,025
デリバティブ金融資産	3	2
その他の非流動資産	11,804	11,635
繰延税金資産	7,890	8,055
非流動資産合計	1,104,711	1,168,420
資産合計	2,300,115	2,449,380
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	475,978	520,814
リース負債	16,778	16,644
社債及び借入金	158,595	185,182
デリバティブ金融負債	6,193	4,657
未払法人所得税	5,851	5,404
引当金	3,226	3,922
その他の流動負債	68,130	67,775
小計	734,754	804,401
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	—	4,866
流動負債合計	734,754	809,267
非流動負債		
リース負債	60,460	57,776
社債及び借入金	749,739	799,452
営業債務及びその他の債務	6,136	6,179
デリバティブ金融負債	656	757
退職給付に係る負債	21,896	21,920
引当金	41,725	40,552
その他の非流動負債	9,636	8,199
繰延税金負債	20,470	25,480
非流動負債合計	910,722	960,320
負債合計	1,645,476	1,769,587
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,814	146,883
自己株式	△15,854	△21,458
その他の資本の構成要素	77,772	96,858
利益剰余金	250,039	262,538
親会社の所有者に帰属する持分合計	619,111	645,161
非支配持分	35,527	34,631
資本合計	654,639	679,792
負債及び資本合計	2,300,115	2,449,380

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
収益		
商品の販売に係る収益	330,069	468,880
サービス及びその他の販売に係る収益	19,210	23,962
収益合計	349,280	492,842
原価	△310,324	△436,396
売上総利益	38,955	56,446
販売費及び一般管理費	△38,818	△41,785
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	34	26
関係会社整理益	2,180	75
関係会社整理損	△4	△113
その他の収益	1,348	2,113
その他の費用	△1,888	△1,073
その他の収益・費用合計	1,670	1,028
金融収益		
受取利息	1,232	1,420
受取配当金	1,120	1,213
その他の金融収益	—	47
金融収益合計	2,352	2,681
金融費用		
支払利息	△3,213	△2,679
その他の金融費用	△39	—
金融費用合計	△3,252	△2,679
持分法による投資損益	1,667	7,522
税引前四半期利益	2,574	23,213
法人所得税費用	155	△5,204
四半期純利益	2,730	18,008
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	2,383	16,924
非支配持分	347	1,084
計	2,730	18,008

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	2,730	18,008
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	2,399	13,189
確定給付制度の再測定	109	47
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	2,113	△6,237
純損益に振り替えられることのない 項目合計	4,623	6,999
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,385	6,296
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,016	△1,620
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△6,407	7,996
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	△3,005	12,672
税引後その他の包括利益	1,617	19,672
四半期包括利益	4,348	37,681
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	3,217	36,541
非支配持分	1,131	1,139
計	4,348	37,681

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年4月1日残高	160,339	146,756	△10,901	△29,975	86,513	△6,760
四半期純利益						
その他の包括利益				△697	4,472	△3,057
四半期包括利益	—	—	—	△697	4,472	△3,057
自己株式の取得		△1	△5,000			
自己株式の処分		△14	14			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△69	
株式報酬取引		37				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	21	△4,985	—	△69	—
2020年6月30日残高	160,339	146,778	△15,886	△30,672	90,916	△9,817

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2020年4月1日残高	—	49,777	233,151	579,123	42,774	621,898
四半期純利益			2,383	2,383	347	2,730
その他の包括利益	116	833		833	784	1,617
四半期包括利益	116	833	2,383	3,217	1,131	4,348
自己株式の取得				△5,001		△5,001
自己株式の処分				—		—
配当金			△10,378	△10,378	△1,909	△12,287
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				—	84	84
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△116	△185	185	—		—
株式報酬取引				37		37
その他の増減			65	65	△3,795	△3,729
所有者との取引等合計	△116	△185	△10,126	△15,276	△5,620	△20,896
2020年6月30日残高	—	50,425	225,408	567,064	38,285	605,350

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年4月1日残高	160,339	146,814	△15,854	△16,018	97,920	△4,129
四半期純利益						
その他の包括利益				12,351	6,930	255
四半期包括利益	—	—	—	12,351	6,930	255
自己株式の取得		△2	△5,607			
自己株式の処分		△3	3			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				△454		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					2	
株式報酬取引		74				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	68	△5,603	△454	2	—
2021年6月30日残高	160,339	146,883	△21,458	△4,121	104,853	△3,873

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2021年4月1日残高	—	77,772	250,039	619,111	35,527	654,639
四半期純利益			16,924	16,924	1,084	18,008
その他の包括利益	78	19,616		19,616	55	19,672
四半期包括利益	78	19,616	16,924	36,541	1,139	37,681
自己株式の取得				△5,610		△5,610
自己株式の処分				—		—
配当金			△6,003	△6,003	△721	△6,724
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		△454	1,401	947	△1,450	△503
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△78	△76	76	—		—
株式報酬取引				74		74
その他の増減			99	99	137	236
所有者との取引等合計	△78	△530	△4,425	△10,492	△2,035	△12,527
2021年6月30日残高	—	96,858	262,538	645,161	34,631	679,792

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空産業・交通プロジェクト	インフラ・ヘルスケア	金属・資源・リサイクル	化学	生活産業・アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	23,201	3,895	14,192	79,054	91,588	61,079
セグメント間収益	—	—	479	—	0	3
収益合計	23,201	3,895	14,671	79,054	91,588	61,082
四半期純利益又は四半期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△1,764	△302	2,218	△1,970	24	2,074

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・コンシューマーサービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	45,669	318,680	30,599	—	349,280
セグメント間収益	101	584	45	△630	—
収益合計	45,771	319,265	30,645	△630	349,280
四半期純利益又は四半期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	128	407	263	1,712	2,383

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額1,712百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異1,504百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等208百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空産業・交通プロジェクト	インフラ・ヘルスケア	金属・資源・リサイクル	化学	生活産業・アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	56,877	6,324	14,976	124,119	133,651	71,384
セグメント間収益	—	—	889	—	0	4
収益合計	56,877	6,324	15,865	124,119	133,652	71,389
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	1,113	146	818	5,972	4,009	2,984

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・コンシューマーサービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	51,743	459,077	33,765	—	492,842
セグメント間収益	90	985	63	△1,048	—
収益合計	51,833	460,063	33,828	△1,048	492,842
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	611	15,656	1,140	127	16,924

四半期純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額127百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△109百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等237百万円が含まれております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、2021年4月1日付にて「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」及び「産業基盤・都市開発」の一部事業領域を再編し、「インフラ・ヘルスケア」へ変更しており、「食料・アグリビジネス」、「リテール・生活産業」及び「産業基盤・都市開発」の一部事業領域を再編し、「生活産業・アグリビジネス」、「リテール・コンシューマーサービス」へ変更しております。また、「金属・資源」の名称を「金属・資源・リサイクル」へ変更しております。

なお、従来の「自動車」、「航空産業・交通プロジェクト」、「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」の区分に属していた四輪・二輪部品、船用機械、産業機械、先端産業、軸受及び原子力産業関連機器事業の事業区分を「その他」へ変更しております。

これに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成しております。